



ニッセイ米国株テーマローテーションファンド(3カ月決算型)

愛称:さきよみ

追加型投信/海外/株式

自動運転の実用化に向け、M&Aが加速

米インテル、イスラエルのモービルアイの買収を発表

当ファンドでは、米国の証券取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、株式投資の観点から魅力的な投資テーマを複数選定、株価上昇が期待される関連銘柄に厳選して投資を行います。現在、長期的な投資テーマのひとつとして、自動運転の実用化に向け、技術革新が著しい自動車関連企業に注目しています。

2017年3月13日には、半導体大手のインテルが、当ファンドの保有銘柄であるモービルアイを、10日の終値に34%のプレミアムを上乗せした153億米ドル(約1兆7,500億円)で買収すると発表しました。モービルアイは、AI(人工知能)による画像認識機能を持つカメラやセンサーなど、自動運転車の中核的な技術を開発・提供するイスラエルの企業です。世界各国の大手自動車メーカー等に広く技術を提供しており、自動運転の開発分野では大きな存在感を示しています。同社の買収により、インテルはモービルアイが取引を持つ自動車メーカーや部品メーカーとの関係を強化し、技術開発を加速する狙いです。

当ファンドでは今後も、徹底した調査・分析にもとづき投資銘柄を厳選してまいります。

モービルアイ 株価の推移



インテル 株価の推移



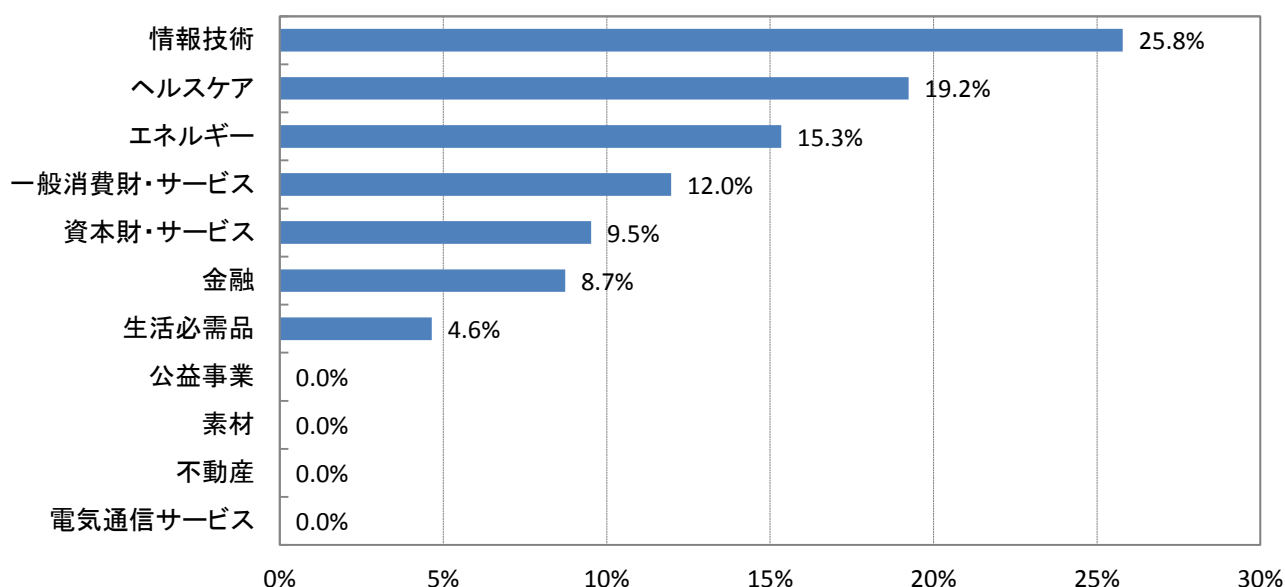
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記は、特定の銘柄を推奨するものではありません。

投資対象ファンドの状況(2017年2月末現在)

組入上位10銘柄(組入銘柄数:49銘柄)

	銘柄	投資テーマ	業種	比率
1	ノキア	クラウド・コンピューティングの拡大	情報技術	3.4%
2	セルジーン	医療の技術革新	ヘルスケア	3.3%
3	カーディナルヘルス	医薬品需要の増加	ヘルスケア	3.1%
4	ジュニパーネットワークス	クラウド・コンピューティングの拡大	情報技術	3.1%
5	モービルアイ	未来の自動車への期待	情報技術	3.1%
6	マイクロン・テクノロジー	クラウド・コンピューティングの拡大	情報技術	3.0%
7	セールスフォース・ドットコム	クラウド・コンピューティングの拡大	情報技術	3.0%
8	フェイスブック	クラウド・コンピューティングの拡大	情報技術	2.7%
9	デルファイ・オートモーティブ	未来の自動車への期待	一般消費財・サービス	2.6%
10	TJXカンパニーズ	個人消費の回復	一般消費財・サービス	2.5%

業種別組入比率



出所)TCWアセット・マネジメント・カンパニー等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
投資対象ファンドの状況は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズⅡーTCWテーマローテーション株式ファンド」の状況を表示しており、TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料(現地月末前日基準)に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。比率は対純資産総額比、投資テーマはTCWアセット・マネジメント・カンパニー分類によるもの、業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

ファンドの 特色

- ①米国株式に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざします。
- ②株式投資の観点から魅力的な投資テーマを選定、株価上昇が期待される関連銘柄に厳選投資します。
なお、投資テーマの入替えは機動的に行います。
- ③米国株式の実質的な運用はTCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。
- ④年4回決算を行います。

投 資 リ ス ク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

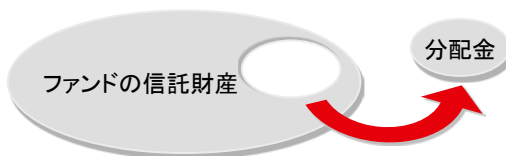
主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

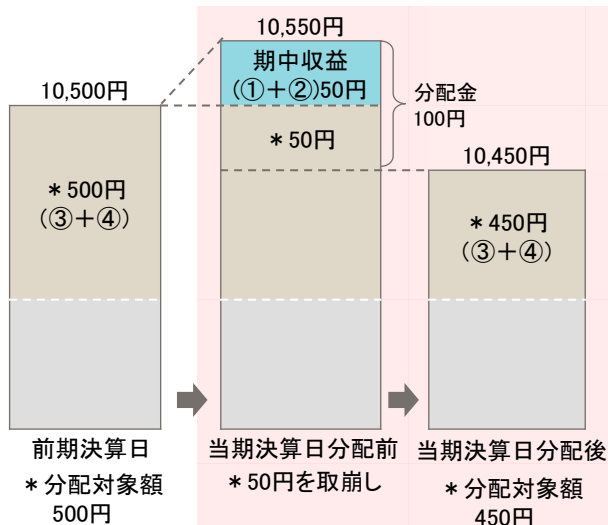
ファンドで分配金が支払われるイメージ



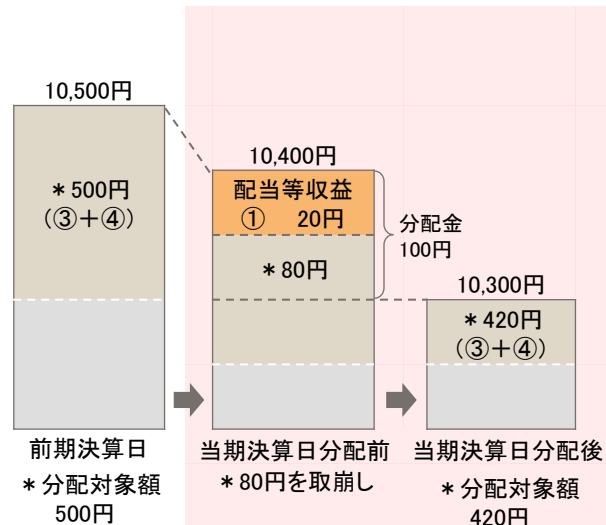
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

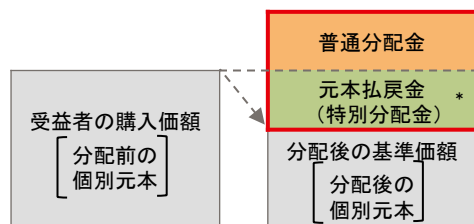
分配準備積立金: 期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金: 追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

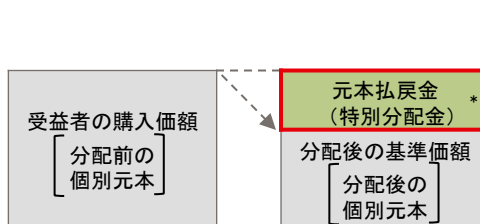
！ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
信託期間	平成33年2月12日まで（設定日：平成28年2月26日）
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	2・5・8・11月の各12日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を 上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。	
換金時	信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎 日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に年率1.323%(税抜1.225%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.63%程度
		実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.953%(税込)程度 をかけた額となります。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

! 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ： http://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登 録 番 号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
カブドットコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○